

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第44期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤 博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤 博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	15,611,027	17,950,966	16,202,031	15,537,213	12,846,570
経常利益 又は経常損失()	(千円)	71,963	166,797	16,011	578,777	417,362
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	286,110	296,390	404,049	412,942	1,775,784
包括利益	(千円)					1,784,971
純資産額	(千円)	12,110,705	11,687,996	11,171,521	11,490,549	9,616,213
総資産額	(千円)	23,998,771	23,765,819	22,287,372	21,677,904	19,895,261
1株当たり純資産額	(円)	1,705.50	1,636.79	1,564.54	1,609.23	1,346.77
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	40.31	41.61	56.58	57.83	248.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.5	49.2	50.1	53.0	48.3
自己資本利益率	(%)	2.4			3.6	
株価収益率	(倍)	14.31			6.43	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,652	228,358	1,469,546	1,104,362	499,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,025,125	1,062,377	672,083	186,132	343,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,573,736	902,325	719,155	784,391	480,805
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,204,594	815,490	893,238	1,025,813	661,080
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,059 (284)	1,046 (301)	1,018 (289)	968 (272)	953 (235)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期及び第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第40期及び第43期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期、第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。
なお、第44期の嘱託・顧問は50名であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	14,766,582	16,892,821	15,305,883	14,775,010	12,033,298
経常利益 又は経常損失() (千円)	283,389	352,932	112,423	554,610	412,038
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	275,909	487,371	434,091	400,895	1,796,308
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	12,334,182	11,720,367	11,173,652	11,481,902	9,587,341
総資産額 (千円)	23,344,059	23,219,806	21,824,255	21,229,836	19,474,757
1株当たり純資産額 (円)	1,736.97	1,641.32	1,564.84	1,608.02	1,342.73
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	12.5	12.5	10.0
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	38.88	68.43	60.79	56.14	251.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	50.5	51.2	54.1	49.2
自己資本利益率 (%)	2.2			3.5	
株価収益率 (倍)	14.84			6.63	
配当性向 (%)	32.2			22.3	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	866 (259)	910 (275)	896 (262)	850 (238)	836 (215)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第43期の1株当たり配当額12円50銭には、株式の店頭公開(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))25周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期、第42期及び第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第40期及び第43期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期、第42期及び第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。
なお、第44期の嘱託・顧問は42名であります。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 株式会社トウジョウ・ウエザー・サービス・センターを資本金150万円で東京都千代田区二番町 9 番に設立し、同時に気象予報業務を登録
- 昭和44年12月 商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
- 昭和45年 5月 本社を東京都千代田区飯田橋三丁目11番22号に移転
- 昭和46年 1月 水質分析業務を開始
- 昭和46年12月 大阪府堺市に大阪支店を開設
- 昭和47年 4月 測量業者の登録
- 昭和47年12月 東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
- 昭和50年 3月 本社を東京都渋谷区東一丁目19番 3 号に移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
- 昭和51年 5月 計量証明事業の登録
- 昭和52年 8月 建設コンサルタント業者の登録
- 昭和54年 4月 本社を東京都世田谷区玉川三丁目14番 5 号に竣工
- 昭和55年 1月 新日本環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 昭和60年 3月 大阪府大阪市西区に大阪支店を竣工
- 昭和60年 4月 不動産の賃貸業務を開始
- 昭和60年11月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
- 平成元年 3月 本社隣接地に新館を新築竣工
- 平成 4 年 5月 静岡県大井川町に環境創造研究所を竣工
- 平成 5 年 9月 環境生物株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境生物業務を開始
 // 沖縄環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 平成 7 年 3月 神奈川県横浜市都筑区に環境情報研究所(現国土環境研究所)を竣工
- 平成 8 年11月 地球環境カレッジ株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境教育事業を開始
 (平成22年11月 清算結了)
- 平成 8 年12月 愛知県名古屋市港区に名古屋支店を竣工
- 平成10年 8月 イーアイエス・ジャパン株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
- 平成12年 6月 東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
- 平成13年 1月 商号を国土環境株式会社に変更
- 平成15年 8月 新日本環境調査株式会社(存続会社)と環境生物株式会社が合併
- 平成16年 6月 株式会社ベーシックエンジニアリング(現 連結子会社)を保有転換社債を普通株式に転換して子会社とし、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始
- 平成16年10月 福岡県福岡市東区に九州支店を竣工
- 平成18年 6月 日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出
 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
 商号をいであ株式会社に变更
- 平成19年 4月 東和環境科学株式会社(現連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
- 平成20年 3月 (株)ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
- 平成20年 4月 大阪府大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(いであ株式会社)、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社(うち持分法適用関連会社2社)により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社は3社です。(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っており、中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司は中国現地企業との合併会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Idesに資本参加し、海外事業の拡充を図っております。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの構築・保守・運用に関する業務を行っております。同事業は、連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門(旧IT事業本部、現情報システム事業本部)としました。地球観測、GIS(地理情報システム)及び基幹系情報システム構築などを行っております。

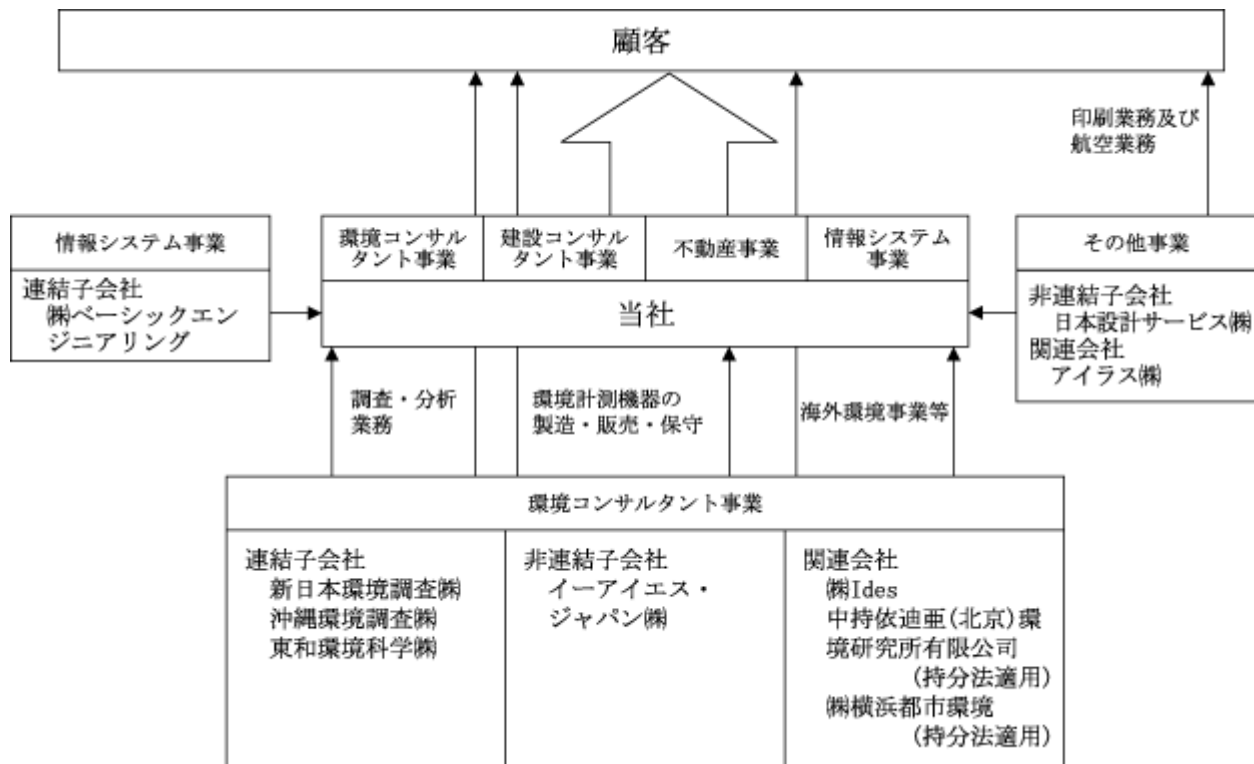
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、関連会社であるアイラス(株)は、航空機の運航・管理の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 新日本環境調査㈱	東京都世田谷区	20,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する水域・陸域の 環境調査・分析及び自然環境 に係る総合コンサルタント業 務を行っております。 役員の兼任 3名	
沖縄環境調査㈱	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する沖縄地方にお ける水域・陸域の環境調査、 環境アセスメントに係るコン サルタント業務及び分析業務 を行っております。 当社に対して建物及び機械装 置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社は金融機関からの借入金 に対して保証を行っております。 役員の兼任 1名	
㈱ベーシックエン 지니어リング(注)1	東京都世田谷区	100,000	情報システム事 業	直接 79.7		当社より資金援助を受けてお ります。	
東和環境科学㈱	広島市中区	80,000	環境コンサル タント事業	直接 83.8		西日本を中心とした環境コン サルタント業務、調査分析及 びバイオテクノロジーの応用 業務を行っております。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会 社) ㈱横浜都市環境	横浜市保土ヶ 谷区	100,000	環境コンサル タント事業	直接 39.0			
中持依迪亜(北京) 環境研究所有限公司	中国北京市	千人民元 6,000	環境コンサル タント事業	直接 50.0		役員の兼任 1名	

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は802,239千円であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	64 (15)
環境生物部門	118 (53)
数値解析部門	26 (3)
調査部門	85 (17)
環境化学部門	117 (63)
気象・沿岸部門	9 (4)
建設コンサルタント事業	
河川部門	70 (15)
水工部門	55 (11)
道路部門	40 (13)
橋梁部門	50 (8)
情報システム事業	46 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	272 (33)
合計	953 (235)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託・顧問(50名)は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836	43.4	15.5	6,000

セグメントの名称	従業員数
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	64 (15)
環境生物部門	103 (53)
数値解析部門	26 (3)
調査部門	56 (13)
環境化学部門	71 (51)
気象・沿岸部門	9 (4)
建設コンサルタント事業	
河川部門	70 (15)
水工部門	55 (11)
道路部門	40 (13)
橋梁部門	50 (8)
情報システム事業	46 ()
不動産事業	1 ()
全社(共通)	245 (29)
合計	836 (215)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、嘱託・顧問(42名)は含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は国土環境株式会社労働組合(昭和49年3月11日結成)及び日本建設コンサルタント労働組合(昭和41年5月14日結成)と称し、前者は上部団体には加入しておらず、後者は全国建設関連産業労働組合連合会に加入しております。労使関係は極めて良好であります。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において緩やかな回復基調が見られていたものの東日本大震災の影響を受け急速に悪化しました。その後サプライチェーンの復旧による生産・輸出の持ち直し、社会インフラなどの復旧・復興需要の支えなどにより着実に回復してはいましたが、電力供給問題をはじめとする原子力発電所事故の影響の長期化や海外経済の減速、円高の進行などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

また、当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災からの早期復旧・復興のため総額約18兆円の第1次～第3次補正予算が成立・執行されましたが、その他公共事業予算の縮小、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい市場環境、受注環境が続いております。

こうした中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。特に気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策や低炭素社会構築に向けたCO₂固定化対策、既存施設の長寿命化のための維持管理計画(アセットマネジメント)等に加え、生物多様性の確保対策等の新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価や食品分析・タンパク質解析、放射能分析等の業務領域を拡大するとともに、民間市場や海外業務への対応力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めました。

また、当社グループは、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとして、東日本大震災発生直後より官公庁等からの要請を受け、被災地へ専門技術者を派遣するとともに、復興事業推進本部を中心として被災地の早期復旧・復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、期首連結繰越受注残高の大幅な減少に加え、東日本大震災に関連した業務の大半が来期(第45期)への売上となったこと等により、当連結会計年度の連結売上高は128億4千6百万円(前年同期比17.3%減)、来期以降への連結繰越受注高は110億9千5百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、売上高の大幅減や価格競争の激化等による売上原価率の増加により、連結営業損失は4億1千2百万円(前期連結営業利益6億4百万円)、連結経常損失は4億1千7百万円(前期連結経常利益5億7千8百万円)となりました。連結当期純損失は繰延税金資産の回収可能性を検討し取崩しを行ったため、17億7千5百万円(前期連結当期純利益4億1千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、国立公園等の景観調査、環境修復・生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災業務、港湾等の維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康予報(バイオウェザー)などの気象予報業務を実施いたしました。また、食品分析分野への展開を図りました。国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は78億1千2百万円(前年同期比10.7%減)となり、セグメント損失は1億7千2百万円(前年同期 セグメント利益2千6百万円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・廃棄物処分場・資源循環施設の環境アセスメント等に関する業務を実施いたしました。

低炭素社会づくりや環境改善・環境負荷削減に向けた取り組みとして、リサイクル材の活用によるCO₂固定化技術の開発、環境創出の事業化検討業務や、船舶からの排気ガスの環境影響評価業務を実施いたしました。また、海域・湖沼等の閉鎖性水域における下層の溶存酸素、透明度等の環境基準化に向けての調査検討業務や物質循環の健全化計画に係る業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境管理計画の策定、河川・湖沼・湿地等の自然再生や基盤情報の検討・分析、環境中の化学物質の実態把握等に関する業務を実施いたしました。

港湾アセットマネジメント分野では、港湾施設・海岸保全施設の老朽化調査を行うとともに、施設維持管理のライフサイクルコストを低減させることを目的とした維持管理計画の策定を行いました。また、老朽化した施設に対しては補修設計を行いました。耐震解析センターにおいては海岸保全施設の耐震検討を行いました。

売上高は16億8千6百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、陸水域・海域における水生生物・生態系の調査・解析、河川・湿地や干潟・藻場・サンゴ礁等の再生に関する調査検討、希少魚類の保護・増殖に係る業務を実施いたしました。

陸域生物分野では、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の幅広い分類群を調査対象とし、生息種、生息環境等について調査・解析しました。希少植物の移植や猛禽類の繁殖保護など保全対策にも積極的に取り組みました。また、河川における樹木の管理計画や、シカ等の獣害対策調査といった業務にも取り組みました。

生物分析分野では、プランクトン、底生動物、魚類などの水生生物の分析同定、DNAによる遺伝的形質の分析・解析業務を実施いたしました。

生物実験分野では、製鋼スラグの水生生物への安全性試験等を実施いたしました。

生物多様性分野では民間企業が所有している森林などの環境資源が持つ生物多様性の価値を評価する業務を実施しました。また生物多様性に関連する研究事業の支援業務などを実施いたしました。

売上高は13億7千4百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

数値解析部門におきましては、海域においては、東京湾、相模湾、伊勢湾・三河湾、有明海・八代海等の閉鎖性海域や沖縄等の島嶼地域における環境データの解析及び海水の流れ・水質・底質・干潟生態系の変化に対する数値シミュレーション業務を実施いたしました。

河川・湖沼においては、霞ヶ浦、洄沼等の湖沼ならびに都市河川・運河を対象とした環境データの解析及び水質予測シミュレーション業務を実施いたしました。特に湖沼水質特別措置法関連では、広範囲な情報を収集し、全国の湖沼の水質保全施策検討業務を実施いたしました。

また、六ヶ所村周辺の湖沼、海域における放射性核種拡散モデルの構築業務を実施いたしました。

売上高は3億8千1百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、公共用水域の測定計画調査、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング調査、河川・湖沼・海域での自然再生と事業効果等に係る調査業務を実施いたしました。特に浮体式洋上風力発電の設置が計画されている海域の環境調査を実施いたしました。また、福島第一原子力発電所事故関連では都内の公園や廃材置き場の空間線量を緊急に測定する業務を実施いたしました。

大気調査分野では、大気質、排ガス、騒音・振動等の調査、人工降雨・降雪に関する調査、さらには微小粒子状物質(PM2.5)の現地連続測定調査、気象レーダの精度検証調査を実施いたしました。

航空調査分野では、航空機を用いて、東日本大震災や近畿地方等の台風による集中豪雨の被災状況を広範囲にわたり独自に調査し、被災対応調査等の業務に活用いたしました。

土壌調査分野では、民間事業所を主体に全国各地の土壌汚染の実態把握と対策立案のための調査を実施いたしました。

売上高は23億8千6百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

環境化学部門におきましては、環境アセスメント事業、環境モニタリング等に関する水質・底質・土壌・大気質・悪臭等の化学分析業務、アスベストや放射性物質の測定業務、土壌汚染調査に関連した分析業務、ダイオキシン類・残留性有機汚染物質(POPs)等の有害化学物質の分析、絶縁油中の微量PCB等の分析及び分析法開発に係る業務を実施いたしました。特に、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染状況を把握するため、震災直後より水質・底質・土壌等の環境試料や廃棄物及び食品中の放射性物質の調査分析業務をいち早く実施いたしました。

環境リスク分野では、血液等の生体試料中の重金属類及びダイオキシン類・POPs・農薬の代謝物等の分析、化学物質の人や生物への影響評価業務等を実施いたしました。また、ヒメダカ、カエルを用いた化学物質の内分泌かく乱作用(環境ホルモン作用)のリスク評価及び試験法開発、淡水及び海水生物(魚類、藻類、甲殻類)を用いた生態毒性試験、DNA分析、タンパク質の同定(プロテオーム解析)等の業務を実施いたしました。

さらに、食品分析センターにおいて食品衛生法に基づく、登録検査機関としての事業を開始いたしました。
売上高は16億4千6百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営、マスメディア向けの健康天気予報の支援業務を実施するとともに、当社で独自開発した健康予報(バイオウェザー)の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、国や地方自治体、民間事業者に対しては波浪予報業務、気象情報の提供業務、気象数値モデルを用いた業務を実施し、レーダ雨量計に係る解析業務やその情報をもとに24時間体制で雨量等を予測する業務を実施いたしました。

沿岸分野では、波浪・海岸変形・航路埋没の解析業務や対策検討業務、干潟や浅場の創出に関する業務、海岸防災関係の業務として津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。特に港湾における長周期波が船舶に与える影響については最先端の予測モデルを用いた高精度の解析業務を実施いたしました。

売上高は3億3千1百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、ダムに係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また東日本大震災関連では、河川管理施設や道路・橋梁の被災状況の調査、復旧設計等を実施いたしました。

同事業においても、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は45億3千8百万円(前年同期比25.7%減)、セグメント損失は3億5百万円(前年同期 セグメント利益4億円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

河川部門におきましては、河川分野では、自然と調和し安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨への対策、ダムの運用・管理のほか、東日本大震災後の破堤箇所調査や地盤沈下地域の浸水対策に関する業務を実施いたしました。また、流域の土砂移動の適正化のため土砂動態を評価できる数値解析手法を駆使して調査・検討業務を実施いたしました。さらに、河川環境の保全を勘案した川づくりの業務のほか、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、計画の検討段階から環境面を重視し、環境・防災・利用の調和のとれた海岸保全計画の検討及び高潮・津波対策等の業務、海浜変形等によって発生する問題を解決するための業務を実施いたしました。

売上高は15億7千1百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

水工部門におきましては、水工分野では、安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、河川の流下能力を確保するための河道掘削や浚渫の計画・設計、堤防・護岸・水門等の河川管理施設や、堰、取水施設等の計画・設計を実施いたしました。また、昭和40～50年代の高度成長期に設置された河川管理施設の長寿命化や維持管理計画(アセットマネジメント)の業務を実施いたしました。

ダム分野では、ダムの計画や、既設ダムの機能改善や管理設備の改良等の維持管理業務を実施いたしました。さらに、環境に配慮した自然再生計画、魚道に関する設計や河川公園業務を実施いたしました。

東日本大震災や新潟・福島豪雨、近畿地方等の台風による災害に関する業務として、被災後の河川管理施設の被災状況調査や、復旧設計に取り組んでまいりました。

売上高は12億7千1百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

道路部門におきましては、新たな取り組みとして導入された政策目標評価型事業評価に基づいた道路整備手法や、事業全体を効率的に管理するためのシステム構築業務、沿道環境や景観に配慮した街路設計及び高速道路無料化社会実験の効果分析業務など、多様な業務を実施いたしました。

また、安全で快適な道路・交通環境を実現するため、プローブデータから抽出した潜在的な交通事故危険箇所の対策の検討、ビデオ解析による自転車・歩行者の挙動分析を踏まえた安全対策等の業務を実施いたしました。

売上高は6億8千8百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

橋梁部門におきましては、高速道路や一般道における橋梁及び道路構造物の計画・設計業務を実施する他、橋梁の長寿命化に向けた維持管理計画(アセットマネジメント)や橋梁点検・維持補修・補強設計等に関する業務を実施いたしました。

また、東日本大震災後の橋梁緊急点検調査、仮橋設計等の応急対策、査定設計、復旧設計等の震災関連業務に取り組みました。

売上高は10億6百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(情報システム事業)

システム開発分野では、効率的な河川管理を行うことを目的とした洪水予測システムの構築、労災保険における加入者実績を把握・集計するシステムの開発、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のコンテンツサービス技術支援業務を実施いたしました。

また、画像解析分野では、離島の赤土の堆積状況等に関する衛星画像解析業務を実施いたしました。

その結果、売上高は3億7千6百万円(前年同期比18.0%減)、セグメント損失は2千7百万円(前年同期 セグメント損失1千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は1億8千5百万円(前年同期比32.8%減)、セグメント利益は8千8百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少(前年同期は1億3千2百万円の増加)し、6億6千1百万円(前連結会計年度末は10億2千5百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は4億9千9百万円(前年同期は11億4百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失5億5千5百万円、非資金支出費用である減価償却費6億7千2百万円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少額2億7千1百万円、たな卸資産の増加額2億8千6百万円、売上債権の減少額1億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億4千3百万円(前年同期は1億8千6百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円、貸付金の回収による収入7千万円、投資有価証券の売却による収入5千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は4億8千万円(前年同期は7億8千4百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額8億円、社債の発行による収入4億8千5百万円、長期借入金の返済による支出3億5千8百万円、社債の償還による支出3億5千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,870,494	102.7
環境生物部門	1,409,320	93.0
数値解析部門	316,128	72.3
調査部門	2,649,781	111.3
環境化学部門	1,890,267	112.3
気象・沿岸部門	372,849	124.7
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,552,300	79.0
水工部門	1,395,300	104.8
道路部門	696,633	82.2
橋梁部門	942,123	79.9
情報システム事業	393,866	88.8
不動産事業	126,517	58.2
合計	13,615,584	96.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	2,449,151	143.4	1,933,708	165.5
環境生物部門	1,449,275	98.7	1,200,443	106.6
数値解析部門	273,304	70.1	202,131	65.2
調査部門	3,334,348	152.1	2,724,772	153.6
環境化学部門	2,032,426	125.8	1,420,132	137.4
気象・沿岸部門	148,652	48.9	111,970	275.8
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,687,752	100.8	1,267,417	110.0
水工部門	1,467,013	147.6	924,144	127.3
道路部門	670,218	81.9	468,010	94.2
橋梁部門	934,498	91.4	652,056	91.1
情報システム事業	368,855	84.9	191,045	120.5
合計	14,815,496	117.4	11,095,832	127.5

- (注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	1,686,017	83.3
環境生物部門	1,374,127	85.7
数値解析部門	381,721	69.4
調査部門	2,386,068	94.3
環境化学部門	1,646,221	95.0
気象・沿岸部門	331,162	107.0
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,571,339	66.8
水工部門	1,271,999	73.0
道路部門	688,758	78.4
橋梁部門	1,006,340	88.4
情報システム事業	376,295	81.9
不動産事業	126,517	58.2
合計	12,846,570	82.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	6,303,220	40.6	4,424,834	34.4

3 【対処すべき課題】

平成23年は、東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な補正予算が重点配分され、当社グループの受注も比較的順調に推移しました。

しかしながら、今後、復旧・復興関連事業予算を除く公共投資の縮減、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続する中で、第45期(平成24年)以降の受注環境は引き続き厳しくなると予想されます。

このような状況の中、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。この中期経営計画においては、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を掲げて、以下の7項目を重点課題としております。平成24年は中期経営計画の最終年にあたり、この7つの重点課題に引き続き取り組みます。また復旧・復興関連事業には、インフラ復旧のための設計、放射性化学物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染をはじめとした放射性廃棄物の処理・処分などがあり、当社の人材と優れた技術を活用し、これらの事業に積極的に関与・貢献していくことが総合コンサルタントである当社グループの使命であると考えております。さらに社会のニーズにマッチした技術を戦略的に開発・商品化し、それを確実に受注増に結び付けるため、技術と営業が一体となった営業体制を構築することにより、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指す所存です。

組織の一体化とシナジー増進

拠点間・部門間の有機的連携を図る生産体制を構築し、社内の保有技術を融合することにより、新たな分野での業務拡大を目指します。

イノベーションを担える人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修をさらに強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、イノベーションを担える人材を育成していきます。

市場創生と新規事業の展開

当社が最も技術の差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ遠隔離島の調査、生物多様性の確保対策、既存施設の長寿命化対策等に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場への更なる展開を図ります。さらに海外事業については、中国(北京)にある合弁会社の業務拡大を図るとともに、アジア進出への基盤を固めます。

技術開発の推進

技術の差別化を図り、プロポーザル競争に打ち勝つため、絶え間ない技術開発により付加価値を高めていきます。また、経営資源を重点投入し、将来を見据えた新たな事業分野を切り開くための戦略的技術開発を推進します。

IT統制及びIT技術活用事業の推進

新基幹系システムによる内部統制の適確な運用、システムの二重化によるBCP(事業継続計画)への対応、情報共有データベース構築による様々な社内情報や知的資産の効率的な活用を図ります。また、防災業務及び災害情報システムを一体化して、スマートフォンなどIT技術活用事業を推進します。

照査・品質管理体制の確立

ミスや手戻り作業を防止するための品質管理体制を強化し、成果品の品質を確保・向上させます。

経営改善計画2012の実施

経営改善は重要な経営課題であり、毎年、重点項目を設定し取り組んでおりますが、今期は、2011年の経営改善計画「徹底したムダ取り」を継続実施することとし、外注管理の見直しと内部生産の拡充、組織の見直しと適正な人員配置を行うことによる効率化を重点的に推進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業などを営んでおります。

売上高の8割以上は官公庁及び公益法人からの受注であり、主要顧客の予算が縮減されるなか、当社業務関連の一部予算に重点化がみられるものの、今後、当社グループの業績は官公庁の予算動向に影響される可能性があります。

また、官公庁の原則的調達方式である競争入札による売上高は、当社グループ売上高の約3割を占め、競争入札における受注の不確実性が存在することから業績が変動する可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、高崎、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇)の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損傷などにより、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っております。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩などの事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は39,869千円であります。

(環境コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、稀少生物の適正な評価手法や外来生物対策の検討、非接触肉厚測定装置の港湾施設維持管理への活用に関する研究を、環境生物部門においては、藻類の利活用技術やサンゴ礁再生技術の開発や移植技術の開発・商品化、エコ土産・癒し生物商品の企画・開発・商品化を行いました。

数値解析部門においては、湖沼・河川・汽水域を対象とした三次元流動・水質・生態系シミュレーションモデルや動物の音声解析プログラムの開発を、調査部門においては、赤潮の識別・定量手法や大気中微量金属のモニタリング技術の開発、環境化学部門においては、生体試料中の金属類や微量化学物質測定技術、放射線核種の迅速測定技術の開発、排水毒性の新たな試験方法の確立、遺伝子解析手法による生物同定技術の開発を行いました。

気象・沿岸部門においては、携帯電話での天気予報や健康予報(バイオウエザー)でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は30,557千円となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川部門においては、タンクモデルを活用した豪雨による斜面崩壊予測システムやXバンドMPレーダを利用した流出計算モデルの開発、河川の非定常流れの河床変動解析プログラムや意思決定支援システムを用いた海岸保全施設の戦略的維持管理モデルの開発を行いました。

道路部門においては、車両運行分析に基づく交通安全対策検討手法の確立、道路付属物の管理・補修計画支援ツールの開発、自転車走行空間整備手法の研究を行いました。

なお、水工部門及び橋梁部門においては、東日本大震災からの早期復旧・復興に関する業務で対応に追われ、新たな研究開発への取り組みはありませんでした。

同事業における研究開発費用は5,799千円となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業においては、ユビキタスツールを活用した防災情報提供手法や日射量予測手法の改良と精度検証に関する研究・開発を行いました。

同事業における研究開発費用は3,512千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、当社グループを取り巻く厳しい経営環境が続くなか、公共事業費の縮減及び国・地方公共団体等の契約形態の変化に伴う受注競争の激化による受注単価の下落などにより期首繰越受注残高が大幅に減少したことに加え、東日本大震災に関連した業務の大半が来期への売上になったことなどにより、前連結会計年度と比べ26億9千万円減少し、128億4千6百万円となりました。

環境コンサルタント事業については、気象・沿岸部門を除く全ての部門における売上高の減少により、前連結会計年度と比べ9億3千9百万円減少(前年同期比10.7%減)し、78億1千2百万円となり、建設コンサルタント事業については、河川部門の7億8千1百万円、水工部門の4億7千万円の減少が大きく影響し、前連結会計年度と比べ15億7千3百万円減少(前年同期比25.7%減)し、45億3千8百万円となりました。また、情報システム事業については、前年同期比18.0%減少し3億7千6百万円、不動産事業については、前年同期比32.8%減少し1億8千5百万円となりました。

営業損益につきましては、人員の生産部門への配置転換及び基幹系システムの導入などによる管理部門の効率化により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ4億5千6百万円削減しましたが、売上高の大幅な減少により、営業損失4億1千2百万円(前年同期は営業利益6億4百万円)となりました。

各セグメントにおきましては、環境コンサルタント事業については、1億7千2百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント利益2千6百万円)、建設コンサルタント事業については、3億5百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント利益4億円)、情報システム事業については、2千7百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント損失1千2百万円)、不動産事業については、セグメント利益8千8百万円(前年同期はセグメント利益1億8千5百万円)となりました。

経常損益につきましては、営業損益を受けて経常損失4億1千7百万円(前年同期は経常利益5億7千8百万円)となりました。

当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額を11億2千8百万円計上したことにより、当期純損失17億7千5百万円(前年同期は当期純利益4億1千2百万円)となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び、拠点・部門間の有機的連携による生産体制を構築し外注費の内部生産を拡充、又、「徹底したムダ取り」等による諸経費の削減を行い原価低減に努め、更に社内情報の共有化、資金・資産の有効活用により経営の効率化を図る方針であります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億8千2百万円減少し、198億9千5百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少3億6千4百万円、受取手形及び営業未収入金の減少1億8千万円、仕掛品の増加2億8千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し61億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億8千8百万円、投資有価証券の減少1億2千6百万円、繰延税金資産の減少10億7千万円により、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し137億7千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9千1百万円増加し、102億7千9百万円となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の増加7億6千7百万円、未払法人税等の減少8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、54億9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少3億2千5百万円、退職給付引当金の減少1億3千7百万円により、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し48億6千9百万円となりました。

また、長期借入金の一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを用いておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少18億6千5百万円により、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円減少し96億1千6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は5億2千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、航空機の購入(2億5千9百万円)、情報機器及び調査・分析機器の購入(1億3千7百万円)、環境創造研究所改修(7千万円)等により、総額(5億円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(建設コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(1百万円)等により、総額(2百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報システム事業)

当連結会計年度において実施された重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度において実施された重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器の購入(1千4百万円)等により、総額(1千7百万円)の投資を実施しております。また、「セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業及び情報システム事業の「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	744,720 {27,218}	18,401	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	56,778	2,026,904	155 [32]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	603,885 {19,963}	18,458	1,831,967 (4,626.18) {158.76}	41,163	2,495,475	172 [32]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業	研究開発用設備 分析用設備	719,566	34,953	602,671 (12,522.14)	55,406	1,412,598	62 [47]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	1,325,551	17,114	694,070 (3,500.00)	69,690	2,106,426	147 [37]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器	25,120	144,404	50,000 (7,439.00)	12,680	232,205	27 [12]
札幌支店 (札幌市中央区)	建設コンサルタント事業	事務所	<198.45>			89	89	8 [3]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	64,675	39	72,138 (344.89)	1,624	138,478	44 [7]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	138,360	6,227	118,401 (443.80)	12,850	275,840	55 [12]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所	272,798		190,000 (970.71)	2,412	465,210	36 [8]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	198,519	7,016	89,657 (875.36)	19,048	314,241	46 [9]
旧本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	105,550 {105,550}		241,850 (728.23) {728.23}		347,400	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	26,726 {26,726}		350,950 (741.07) {741.07}		377,676	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	410,526 {359,728} <1,522.18>		1,336,229 (1,998.41) {786.89}	1,085	1,747,842	84 [16]
合計			4,636,001 {539,188} <1,720.63>	246,616	6,784,940 (35,709.94) {2,468.03}	272,831	11,940,390	836 [215]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
 4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
 6 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PC端末機	4台	5年	1,005	
複写機	28台	3年～5年	13,815	9,392

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新日本環境調査㈱ (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		528			379	907	42 [3]
沖縄環境調査㈱ (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	174,980	2,878	126,012 (525.49)		2	303,874	17 [3]
東和環境科学㈱ (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	7,722	1,696	-	12,929	1,457	23,805	58 [14]
㈱ベーシックエン 지니어リング (東京都世田谷区)	情報システム 事業	土地			5,500 (360.00)			5,500	[]
合計			182,703	5,103	131,512 (885.49)	12,929	1,839	334,087	117 [20]

- (注) 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	32	3	2	2,053	2,116	
所有株式数(単元)		10,422	1,079	7,774	145	11	55,488	74,919	7,125
所有株式数の割合(%)		13.91	1.44	10.38	0.19	0.02	74.06	100	

(注) 1 自己株式358,824株は「個人その他」に3,588単元、「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	853	11.38
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
高橋 登司子	東京都目黒区	277	3.70
進藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	165	2.20
諸岡 嘉男	茨城県稲敷市	146	1.95
波多野 紀子	東京都目黒区	125	1.66
計		3,024	40.33

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	183	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	358,824		358,824	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を期末に実施していくことを基本方針としております。当社は、官公庁の受注が8割以上を占め、契約工期が3月に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があるため、中間期や四半期での配当を実施しておりません。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり10円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	71,402	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	851	644	494	373	1,297
最低(円)	550	265	250	286	285

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	870	740	680	544	536	495
最低(円)	693	540	480	473	380	326

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	内部統制 本部長	田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 トウジョウ・ウエザー産業株式 社入社 昭和43年9月 新会社設立に伴い当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成12年2月 新協栄管理株式会社代表取締役社 長(現在) 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長(兼)内部 統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長(兼)内部統制本部 長(現在)	(注) 2	178
代表取締役 社長		小 島 伸 一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年10月 環境アセスメント部長 平成9年6月 取締役環境技術本部副部長 平成13年3月 執行役員環境技術本部長 平成17年3月 常務執行役員技術統括事業部長 (兼)環境調査本部長 平成18年3月 常勤監査役 平成23年3月 代表取締役社長(現在)	(注) 2	25
専務取締役	技術統括 本部長	横 内 秀 明	昭和21年7月8日生	昭和44年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成14年7月 財団法人リパーフロント整備セン ター審議役(兼)研究所長 平成16年7月 当社入社 執行役員 平成17年3月 常務執行役員コンサルタント事業 本部長 平成21年3月 専務執行役員コンサルタント技術 推進本部長 平成22年3月 専務取締役河川担当 平成23年3月 専務取締役技術統括本部長(現在)	(注) 2	10
常務取締役	管理本部長	斎 藤 博 幸	昭和23年1月22日生	昭和46年4月 日本建設コンサルタント株式会 社入社 平成7年6月 同社総務部副部長 平成12年6月 同社経理部長 平成12年8月 同社取締役経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成21年3月 常務取締役管理本部長(現在)	(注) 2	6
常務取締役	港湾AM担当	善 見 政 和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成16年6月 財団法人港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 平成19年1月 当社入社 平成19年3月 執行役員環境コンサルタント統括 事業本部副部長 平成20年3月 取締役港湾・空港担当 平成23年3月 常務取締役港湾AM担当(現在)	(注) 2	23
取締役	営業本部長	市 川 光 昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 水域調査部長 平成11年6月 取締役環境調査本部長 平成13年3月 執行役員環境調査本部長 平成16年3月 常務執行役員経営管理室長(兼)管 理部長 平成19年1月 常務執行役員経営管理室長(兼)管 理本部総務部長 平成21年3月 取締役管理本部副部長 平成23年3月 取締役営業本部長(現在)	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境創造 研究所長	菅 木 洋 一	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成15年3月 平成19年3月 平成23年3月 当社入社 環境創造研究所環境化学部長(兼) 総務管理部長 執行役員環境創造研究所副所長 (兼)営業本部副本部長 常務執行役員環境創造研究所長 取締役環境創造研究所長(現在)	(注)2	18
取締役	大阪支社長	遠 藤 敏 行	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社大阪支社技術一部長 同社大阪支社副支社長 当社大阪支社副支社長 執行役員九州支店支店長代理 常務執行役員広島支店長(兼)建設 技術統括本部水工担当 取締役大阪支社長(現在)	(注)2	11
取締役	沖縄支社長	西 田 弘 之	昭和26年10月7日生	昭和51年4月 平成8年8月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 当社入社 陸域生物部門統括部長 執行役員環境調査本部副本部長 常務執行役員沖縄担当(兼)環境情 報研究所副所長 常務執行役員環境コンサルタント 統括事業本部沖縄技術本部長 常務執行役員環境コンサルタント 統括事業本部SDプロジェクト本部長 (兼)沖縄技術本部長 取締役沖縄支社長(現在)	(注)2	13
取締役	中国支店長 (兼) 四国支店長	工 藤 徳 人	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社大阪支社技術一部副部長 同社大阪支社技術一部部長 同社大阪支社総括部長(河川・水 工) 同社執行役員企画本部長 同社取締役企画本部長 当社取締役統合事業本部長 取締役フロンティア事業本部長 取締役気候変動担当(兼)四国支店 長 取締役中国支店長(兼)四国支店長 (現在)	(注)2	4
取締役	国土環境 研究所長	細 田 昌 広	昭和28年4月14日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成15年3月 平成19年3月 平成23年3月 当社入社 環境情報研究所数値解析部主任研 究員(兼)大阪支店数値解析部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員国土環境研究所長 取締役国土環境研究所長(現在)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下野 雅之	昭和19年4月13日生	昭和47年2月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長 代表取締役副社長営業本部長 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役副社長大阪支社長 常勤監査役(現在)	(注)3	61
常勤監査役		伊東 明人	昭和27年8月28日生	昭和53年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年3月	東京電力株式会社入社 同社神奈川支店支店長付副部長 同社環境部環境技術課長 同社技術開発研究所地球環境技術 グループマネージャー 財団法人地球環境産業技術研究機 構東京分室長 新日本環境調査株式会社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	5
監査役		寺島 俊夫	昭和27年4月30日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年3月	日本建設コンサルタント株式会社 入社 同社東京支店技術一部長 同社東北支店副支店長 同社執行役員東北支店長 当社執行役員東北支店長 常務執行役員東京支店長 取締役東京支社長 取締役建設技術事業本部長 監査役(現在)	(注)3	4
監査役		小林 孝	昭和23年12月14日生	昭和59年10月 平成24年3月	司法書士登録 小林孝司法書士事務所開設 (現在) 当社監査役(現在)	(注)4	0
計							398

- (注)1 監査役の伊東明人、小林孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 (注)2 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 (注)3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 (注)4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成18年6月に10原則からなる「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

b 企業統治の体制の概要

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成23年12月末現在、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は平成23年12月末現在、取締役11名(員数15名以内)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意志決定を行っております。

執行役員会

当社は平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。執行役員会は平成23年12月末現在、執行役員35名(うち取締役5名)で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

経営会議

当社は経営会議を設置し、経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員(本部長、研究所長、支店長等)、幹部職員で構成し、月1回の定例会議を開催しております。

関係会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

内部監査及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部統制本部に内部監査担当(専従1名)を設け、各部門の業務執行状況について業務監査を行っております。またISO(9001, 14001)、ISO/IEC 17025、BS ISO/IEC 27001の認証を取得しており、社外機関による定期審査と内部監査を実施しております。

適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報を大阪証券取引所の適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

会社の決定事項に関しては、取締役会の承認の後、情報管理責任者が適時開示を行っております。また、企業活動に関する発生事実の情報は、各拠点・本部ならびに子会社から管理本部に集約され、適時開示すべき事項を把握した場合は、取締役会の承認の上、適時開示を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は13回、執行役員会は13回、経営会議は11回、関係会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

c 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会及び監査役連絡会を各々月1回開催して情報の共有、意見交換を行っております。監査役は監査役会において策定された監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役会、執行役員会、経営会議などの重要な会議及びコンプライアンス、リスク管理等内部統制に係る委員会への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況を監査し、その都度必要な指摘を取締役会で行っております。また、内部統制本部長である会長、副本部長の担当取締役、さらに社長等との連携を密に、業務が適確・適切に執行されていることを監査しております。これら監査役制度の充実強化により、現状の体制は経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

d 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議し、代表取締役会長を本部長とする内部統制本部を設置し、その指揮のもと、取締役を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

3. 内部監査担当を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を内部統制本部及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 当社は、「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO(9001,14001)、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点にはリスク管理責任者を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営会議を設置し、月1回の定例会議を開催して経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

また、連結対象子会社に対しては内部監査担当が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長へ報告すると同時に常勤監査役へ報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

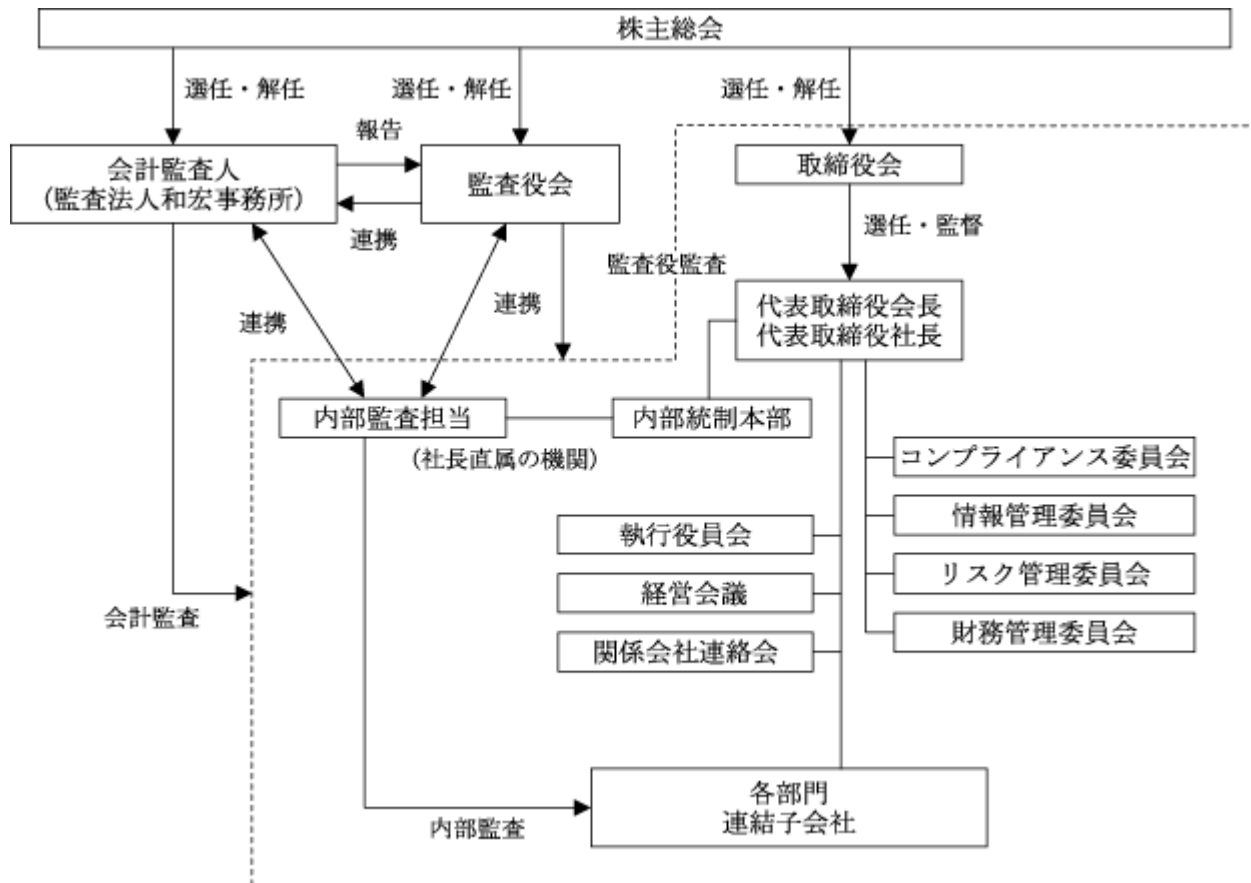
会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査担当は監査役と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っています。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価し改善を図ります。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制本部に内部監査担当(専従1名)を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的(年1回以上)に当社の各本部・支社・支店及び連結子会社に対し、業務監査及び会計監査を実施しております。また、内部統制監査につきましては、内部統制本部と内部監査担当が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査担当と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役及び内部監査担当は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。伊東明人氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、平成24年3月29日開催の定時株主総会において新たに選任された小林孝氏につきましては、同氏が代表を務める小林孝司法書士事務所は、当社からの依頼による登記等の業務に係る司法書士としての報酬を受けておりますが、当社の支払う報酬の額に重要性はありません。社外監査役2名には、それぞれの経験、見識を活かして、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実を図っています。また、伊東明人氏は、民間企業における豊富な経験と見識を活かして、一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂けると確信し、大阪証券取引所の定める独立役員として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度を採用しており、監査役会を構成する社外監査役の比率を高めることにより、経営監視機能を強化し、客観性及び中立性を十分に確保できる体制としております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,381	96,485			6,896	17
監査役 (社外監査役を除く。)	18,247	17,434			813	3
社外役員	14,926	14,570			356	3

- (注) 1 上記には、平成23年3月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役6名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議の上で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内、及び監査役の報酬限度額は月額3,500千円以内とすることを、平成18年3月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議しております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 276,796千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	300,000	101,100	継続的な取引関係の維持・強化
五洋建設(株)	267,000	36,846	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	25,594	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	10,000	19,830	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	19,296	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	19,040	継続的な取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	30,000	17,940	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	15,870	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	26,136	11,865	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	8,339	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	67,800	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	18,974	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	18,480	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	15,120	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	14,630	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	26,136	13,721	継続的な取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	7,500	11,325	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	8,682	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	6,497	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	5,805	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	5,490	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	5,400	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	50,000	5,000	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	2,154	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	1,284	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	14	1,059	継続的な取引関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	5,000	970	継続的な取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額 の合計額	貸借対照表 計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式		2,150	20		312	

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 高木 快雄
業務執行社員 大嶋 豊
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,630		18,630	
連結子会社				
計	18,630		18,630	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,813	661,080
受取手形及び営業未収入金	1,452,442	⁵ 1,272,002
仕掛品	⁴ 3,582,322	⁴ 3,868,800
繰延税金資産	188,625	133,474
その他	135,133	182,372
貸倒引当金	1,648	773
流動資産合計	6,382,689	6,116,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 9,491,826	³ 9,277,416
減価償却累計額	4,484,337	4,458,711
建物(純額)	² 5,007,488	² 4,818,705
機械装置及び運搬具	³ 3,385,242	³ 3,537,406
減価償却累計額	3,162,303	3,285,685
機械装置及び運搬具(純額)	222,938	251,720
土地	² 6,947,352	² 6,916,452
その他	744,802	866,095
減価償却累計額	475,003	578,496
その他(純額)	269,799	287,599
有形固定資産合計	12,447,579	12,274,477
無形固定資産		
ソフトウェア	104,541	93,951
電話加入権	20,263	20,241
その他	11,522	10,381
無形固定資産合計	136,328	124,574
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 651,744	¹ 524,925
長期貸付金	115,620	88,232
繰延税金資産	1,262,847	192,660
その他	696,157	650,452
貸倒引当金	15,063	77,018
投資その他の資産合計	2,711,307	1,379,252
固定資産合計	15,295,215	13,778,304
資産合計	21,677,904	19,895,261

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	485,196	476,587
短期借入金	² 2,364,608	² 3,131,808
1年内償還予定の社債	² 328,000	² 378,000
未払法人税等	141,501	52,255
賞与引当金	68,676	57,263
受注損失引当金	⁴ 30,984	⁴ 65,728
建物等撤去引当金	35,852	-
その他	1,296,759	1,248,302
流動負債合計	4,751,578	5,409,945
固定負債		
社債	² 964,000	² 1,061,000
長期借入金	² 1,058,658	² 733,050
退職給付引当金	2,850,982	2,713,709
役員退職慰労引当金	374,333	239,666
その他	187,801	121,675
固定負債合計	5,435,776	4,869,102
負債合計	10,187,355	10,279,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	5,143,893	3,278,853
自己株式	138,841	138,951
株主資本合計	11,530,862	9,665,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,243	48,130
為替換算調整勘定	1,069	1,368
その他の包括利益累計額合計	40,312	49,499
純資産合計	11,490,549	9,616,213
負債純資産合計	21,677,904	19,895,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,537,213	12,846,570
売上原価	1, 2 11,049,577	1, 2 9,832,411
売上総利益	4,487,636	3,014,159
販売費及び一般管理費		
人件費	2,469,136	2,239,131
賞与引当金繰入額	19,594	15,507
退職給付費用	98,166	26,258
役員退職慰労引当金繰入額	38,408	28,248
貸倒引当金繰入額	1,143	-
旅費及び交通費	199,589	190,544
賃借料	114,911	102,111
租税公課	102,234	95,549
減価償却費	149,976	128,708
その他	3 689,912	3 600,162
販売費及び一般管理費合計	3,883,072	3,426,222
営業利益又は営業損失()	604,563	412,063
営業外収益		
受取利息	3,894	3,486
受取配当金	9,406	7,582
受取保険金及び配当金	13,452	32,709
保険解約返戻金	6,992	20,751
保険事務手数料	6,337	6,172
持分法による投資利益	-	3,133
その他	13,422	11,585
営業外収益合計	53,506	85,420
営業外費用		
支払利息	57,056	46,030
固定資産除却損	4 8,893	4 11,253
社債発行費	-	14,039
持分法による投資損失	3,884	-
その他	9,457	19,395
営業外費用合計	79,292	90,719
経常利益又は経常損失()	578,777	417,362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,463
建物等撤去引当金戻入額	-	4,962
会員権売却益	5,911	255
固定資産売却益	5 10,534	-
特別利益合計	16,445	33,681

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,702	88,948
貸倒引当金繰入額	-	61,969
関係会社株式評価損	-	14,400
固定資産売却損	-	6 5,045
会員権評価損	270	1,000
会員権売却損	300	-
関係会社清算損	274	-
特別損失合計	6,546	171,363
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	588,676	555,044
法人税、住民税及び事業税	119,532	92,417
法人税等調整額	56,201	1,128,321
法人税等合計	175,733	1,220,739
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,775,784
当期純利益又は当期純損失()	412,942	1,775,784

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,775,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,887
為替換算調整勘定	-	299
その他の包括利益合計	-	² 9,186
包括利益	-	₁ 1,784,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,784,971
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
前期末残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
前期末残高	4,820,206	5,143,893
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
当期純利益又は当期純損失()	412,942	1,775,784
当期変動額合計	323,686	1,865,039
当期末残高	5,143,893	3,278,853
自己株式		
前期末残高	138,820	138,841
当期変動額		
自己株式の取得	20	110
当期変動額合計	20	110
当期末残高	138,841	138,951
株主資本合計		
前期末残高	11,207,195	11,530,862
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
当期純利益又は当期純損失()	412,942	1,775,784
自己株式の取得	20	110
当期変動額合計	323,666	1,865,149
当期末残高	11,530,862	9,665,712

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,872	39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	8,887
当期変動額合計	3,370	8,887
当期末残高	39,243	48,130
為替換算調整勘定		
前期末残高	198	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	299
当期変動額合計	1,267	299
当期末残高	1,069	1,368
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	35,674	40,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,638	9,186
当期変動額合計	4,638	9,186
当期末残高	40,312	49,499
純資産合計		
前期末残高	11,171,521	11,490,549
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
当期純利益又は当期純損失（ ）	412,942	1,775,784
自己株式の取得	20	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,638	9,186
当期変動額合計	319,028	1,874,336
当期末残高	11,490,549	9,616,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	588,676	555,044
減価償却費	613,143	672,721
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66,897	271,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	61,080
賞与引当金の増減額(は減少)	2,975	11,412
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,512	34,743
受取利息及び受取配当金	13,301	11,068
支払利息	57,056	46,030
社債発行費	-	14,039
固定資産売却損益(は益)	10,534	5,045
持分法による投資損益(は益)	3,884	3,133
関係会社清算損益(は益)	274	-
有形固定資産除却損	7,471	11,253
投資有価証券評価損益(は益)	5,702	88,948
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,463
関係会社株式評価損	-	14,400
会員権評価損	270	1,000
売上債権の増減額(は増加)	221,049	180,439
たな卸資産の増減額(は増加)	400,469	286,477
仕入債務の増減額(は減少)	83,139	8,609
前受金の増減額(は減少)	107,672	169,539
未払消費税等の増減額(は減少)	47,046	103,715
その他	68,049	261,441
小計	1,179,221	242,063
利息及び配当金の受取額	13,236	10,683
利息の支払額	60,596	45,687
法人税等の支払額	96,750	228,604
法人税等の還付額	69,251	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,362	499,209

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	181,020	488,238
有形固定資産の売却による収入	17,200	36,142
無形固定資産の取得による支出	43,414	17,136
投資有価証券の取得による支出	47,530	17,042
投資有価証券の売却による収入	4,992	57,329
貸付けによる支出	99,500	53,360
貸付金の回収による収入	86,995	70,407
その他の支出	84,508	-
その他の収入	60,652	-
その他	-	68,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,132	343,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	264,868	358,408
社債の発行による収入	-	485,258
社債の償還による支出	328,000	353,000
自己株式の取得による支出	20	110
配当金の支払額	89,106	89,739
その他	2,395	3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,391	480,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	2,731
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	132,574	364,732
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,813	661,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) (株)ベーシックエンジニアリング 東和環境科学(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、地球環境カレッジ(株)は平成22年11月19日に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 (株)横浜都市環境 中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)Ides 北京江河泛亜生態環境景觀設計有限公司 アイラス(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)Ides アイラス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>建物等撤去引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法) その他の業務 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成23年11月1日より適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、負の過去勤務債務が92,496千円発生し、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,083千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 同左</p> <p>その他の業務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度まで、「退職給付引当金の増減額(は減少)」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。 「土地の取得による支出」は当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「土地の取得による支出」は、615千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出(98,875千円)」及び「その他の収入(167,177千円)」は、開示の明瞭性を高めるため「その他」として表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)					当連結会計年度 (平成23年12月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,400千円					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000千円				
2 資産につき設定している担保権の明細					2 資産につき設定している担保権の明細				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
土地	2,652,049	抵当権、 根抵当権、 抵当権、 根抵当権	短期借入金	264,608	土地	2,652,049	抵当権、 根抵当権、 抵当権、 根抵当権	短期借入金	231,808
建物	2,098,536		長期借入金	919,875	建物	1,979,102		長期借入金	594,267
			1年内償還予定の社債	298,000				1年内償還予定の社債	378,000
			社債	859,00				社債	1,061,000
計	4,750,586			2,341,483	計	4,631,151			2,265,075
上記のうち、土地694,070千円、建物1,358,359千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。					上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,806,106千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。				
3 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械装置3,421千円であり、連結貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。					3 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械装置3,421千円であり、連結貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は19,720千円であります。					4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は59,004千円であります。				
					5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形及び営業未収入金 582千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112,145千円 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (は戻入額) 13,512千円 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,277千円です。 4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,534千円	1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,769千円 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 34,743千円 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,869千円です。 4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び土地 5,045千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	408,304千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	408,304千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,370千円
為替換算調整勘定	1,267千円
計	4,638千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,574	67		358,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,255	12.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,641	183		358,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,025,813千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,025,813千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>661,080千円</u> 現金及び現金同等物 <u>661,080千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,420</td> <td style="text-align: right;">68,198</td> <td style="text-align: right;">115,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,158</td> <td style="text-align: right;">45,538</td> <td style="text-align: right;">88,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> <td style="text-align: right;">22,659</td> <td style="text-align: right;">26,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">27,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,420	68,198	115,618	減価償却累計額相当額	43,158	45,538	88,696	期末残高相当額	4,262	22,659	26,921	1年以内	16,539千円	1年超	10,382千円	合計	26,921千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	27,395千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> <td style="text-align: right;">40,547</td> <td style="text-align: right;">44,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,502</td> <td style="text-align: right;">31,154</td> <td style="text-align: right;">33,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td style="text-align: right;">9,392</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">16,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,492	40,547	44,039	減価償却累計額相当額	2,502	31,154	33,657	期末残高相当額	989	9,392	10,382	1年以内	8,265千円	1年超	2,117千円	合計	10,382千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	16,539千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	47,420	68,198	115,618																																														
減価償却累計額相当額	43,158	45,538	88,696																																														
期末残高相当額	4,262	22,659	26,921																																														
1年以内	16,539千円																																																
1年超	10,382千円																																																
合計	26,921千円																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	27,395千円																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	3,492	40,547	44,039																																														
減価償却累計額相当額	2,502	31,154	33,657																																														
期末残高相当額	989	9,392	10,382																																														
1年以内	8,265千円																																																
1年超	2,117千円																																																
合計	10,382千円																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	16,539千円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,025,813	1,025,813	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,452,442	1,452,442	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	492,944	492,944	
(4) 長期貸付金(1)	124,767		
貸倒引当金(2)	11,580		
	113,187	113,187	
資産計	3,084,387	3,084,387	
(1) 支払手形及び営業未払金	485,196	485,196	
(2) 短期借入金(3)	2,100,000	2,100,000	
(3) 社債(4)	1,292,000	1,300,776	8,776
(4) 長期借入金(3)	1,323,266	1,346,369	23,102
負債計	5,200,463	5,232,342	31,878
デリバティブ取引			

- 1 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 2 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらの短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じた新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	158,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,025,813			
受取手形及び営業未収入金	1,452,442			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
(1) 社債		19,189		
(2) その他				83,070
2 その他				77,477
長期貸付金	9,146	98,947	16,006	667
合計	2,487,402	118,136	16,006	161,214

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	328,000	964,000		
長期借入金	264,608	1,023,449	35,209	
合計	592,608	1,987,449	35,209	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	661,080	661,080	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,272,002	1,272,002	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	380,525	380,525	
(4) 長期貸付金(1)	107,720		
貸倒引当金(2)	69,000		
	38,720	38,720	
資産計	2,352,329	2,352,329	
(1) 支払手形及び営業未払金	476,587	476,587	
(2) 短期借入金(3)	2,900,000	2,900,000	
(3) 社債(4)	1,439,000	1,446,403	7,403
(4) 長期借入金(3)	964,858	976,362	11,503
負債計	5,780,446	5,799,353	18,907
デリバティブ取引			

- 1 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 2 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じた新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	144,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	661,080			
受取手形及び営業未収入金	1,272,002			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
(1) 社債		18,632		
(2) その他				81,000
2 その他				76,347
長期貸付金	19,487	81,491	3,790	2,951
合計	1,952,570	100,124	3,790	160,298

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	378,000	836,000	225,000	
長期借入金	231,808	718,505	14,545	
合計	609,808	1,554,505	239,545	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	115,159	85,894	29,265
(2) 債券			
(3) その他			
小計	115,159	85,894	29,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	194,233	215,078	20,844
(2) 債券	102,259	121,640	19,381
(3) その他	81,292	104,345	23,053
小計	377,785	441,064	63,279
合計	492,944	526,959	34,014

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,702千円減損処理を行っております。
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,314	41,335	11,978
(2) 債券			
(3) その他			
小計	53,314	41,335	11,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	151,232	163,434	12,202
(2) 債券	99,632	121,640	22,007
(3) その他	76,347	100,000	23,652
小計	327,211	385,075	57,863
合計	380,525	426,410	45,884

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88,948千円減損処理を行っております。

2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	52,866	28,463	
合計	52,866	28,463	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	242,854	185,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	185,710	128,566	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																								
<p>1 退職給付制度</p> <p>当社の退職金制度は、主として退職金の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。また、連結子会社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成23年11月1日より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,768,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">393,623千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,374,633千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">361,119千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115,229千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,850,982千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,943千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,235千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">267,335千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(年金資産)</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理</td> <td style="text-align: right;">5年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の処理</td> <td style="text-align: right;">5年定率法</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,768,257千円	年金資産	393,623千円	未積立退職給付債務	2,374,633千円	(+)		未認識過去勤務債務	361,119千円	未認識数理計算上の差異	115,229千円	退職給付引当金	2,850,982千円	(+ +)		勤務費用	238,693千円	利息費用	60,943千円	期待運用収益(年金資産)	4,065千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上差異の費用処理額	28,235千円	退職給付費用	267,335千円	(+ + + +)		退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	割引率	2.00%	期待運用収益率(年金資産)	1.00%	過去勤務債務の処理	5年定額法	数理計算上差異の処理	5年定率法	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,762,073千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">378,309千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,109千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">302,563千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,713,709千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169,786千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,610千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,936千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,307千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,519千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,762,073千円	(2) 未認識過去勤務債務	378,309千円	(3) 未認識数理計算上の差異	124,109千円	(4) 年金資産	302,563千円	(5) 退職給付引当金	2,713,709千円	(1) 勤務費用	169,786千円	(2) 利息費用	52,610千円	(3) 期待運用収益	3,936千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	75,307千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,519千円	(6) 退職給付費用	100,633千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.30%	(3) 期待運用収益率	1.00%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理する方法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)
退職給付債務	2,768,257千円																																																																								
年金資産	393,623千円																																																																								
未積立退職給付債務	2,374,633千円																																																																								
(+)																																																																									
未認識過去勤務債務	361,119千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	115,229千円																																																																								
退職給付引当金	2,850,982千円																																																																								
(+ +)																																																																									
勤務費用	238,693千円																																																																								
利息費用	60,943千円																																																																								
期待運用収益(年金資産)	4,065千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																								
数理計算上差異の費用処理額	28,235千円																																																																								
退職給付費用	267,335千円																																																																								
(+ + + +)																																																																									
退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																								
割引率	2.00%																																																																								
期待運用収益率(年金資産)	1.00%																																																																								
過去勤務債務の処理	5年定額法																																																																								
数理計算上差異の処理	5年定率法																																																																								
(1) 退職給付債務	2,762,073千円																																																																								
(2) 未認識過去勤務債務	378,309千円																																																																								
(3) 未認識数理計算上の差異	124,109千円																																																																								
(4) 年金資産	302,563千円																																																																								
(5) 退職給付引当金	2,713,709千円																																																																								
(1) 勤務費用	169,786千円																																																																								
(2) 利息費用	52,610千円																																																																								
(3) 期待運用収益	3,936千円																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	75,307千円																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,519千円																																																																								
(6) 退職給付費用	100,633千円																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	1.30%																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.00%																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理する方法)																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																								

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,159,134千円	退職給付引当金 979,769千円
役員退職慰労引当金 152,316千円	役員退職慰労引当金 86,959千円
貸倒引当金 6,399千円	貸倒引当金 25,999千円
その他の投資評価損 74,788千円	その他の投資評価損 63,391千円
仕掛品評価損 166,351千円	仕掛品評価損 138,644千円
受注損失引当金 12,068千円	受注損失引当金 26,932千円
未払事業税 11,897千円	未払事業税 3,531千円
投資有価証券評価損 53,888千円	投資有価証券評価損 78,514千円
減価償却費 24,469千円	減価償却費 21,204千円
賞与引当金 27,946千円	賞与引当金 23,303千円
その他有価証券評価差額金 25,748千円	その他有価証券評価差額金 20,622千円
減損損失 44,734千円	減損損失 1,033千円
建物等撤去引当金 14,588千円	連結子会社繰越欠損金 536,487千円
連結子会社繰越欠損金 559,827千円	建物評価差額 666千円
建物評価差額 7,803千円	繰越欠損金 370,574千円
その他 454,115千円	その他 436,904千円
繰延税金資産小計 2,796,079千円	繰延税金資産小計 2,814,539千円
評価性引当額 1,162,307千円	評価性引当額 2,341,475千円
繰延税金資産合計 1,633,772千円	繰延税金資産合計 473,063千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 46,275千円	固定資産圧縮積立金 40,532千円
国庫補助金等圧縮積立金 107,372千円	国庫補助金等圧縮積立金 93,764千円
その他有価証券評価差額金 5,228千円	その他有価証券評価差額金 2,245千円
土地評価差額 23,422千円	土地評価差額 10,386千円
繰延税金負債合計 182,298千円	繰延税金負債合計 146,928千円
繰延税金資産の純額 1,451,473千円	繰延税金資産の純額 326,134千円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 188,625千円	流動資産 - 繰延税金資産 133,474千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,262,847千円	固定資産 - 繰延税金資産 192,660千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	平成24年12月31日まで 40.69%
住民税の均等割 11.9%	平成25年1月1日から 38.01%
評価性引当額の増減 21.8%	平成27年12月31日まで 35.64%
その他 1.8%	平成28年1月1日以降
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%	この税率変更により繰延税金資産の純額が14,454千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が14,136千円増加しております。

前へ 次へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル(区分所有)や立体駐車場などを所有しております。平成22年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は164,026千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
2,448,322	21,599	2,426,723	2,660,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少(21,599千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル(区分所有)や立体駐車場などを所有しております。平成23年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は58,697千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
2,426,723	142,322	2,569,045	2,504,018

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は事業用固定資産からの転用(161,172千円)、改修工事費(1,950千円)であり、減少額は減価償却(20,799千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正による意見書を含む。)に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,749,609	6,111,068	459,182	217,353	15,537,213		15,537,213
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,610	1,000		59,202	61,812	(61,812)	
計	8,751,219	6,112,068	459,182	276,556	15,599,026	(61,812)	15,537,213
営業費用	8,725,203	5,711,143	471,573	91,487	14,999,407	(66,756)	14,932,650
営業利益又は 営業損失()	26,016	400,925	12,391	185,069	599,619	4,944	604,563
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,271,584	4,692,043	258,321	2,764,837	20,986,787	691,117	21,677,904
減価償却費	439,551	129,931	5,387	43,217	618,087	(4,944)	613,143
資本的支出	128,165	20,276	2,053		150,495		150,495

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業...環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業...建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、739,198千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,749,609	6,111,068	459,182	217,353	15,537,213		15,537,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,610	1,000		59,202	61,812	61,812	
計	8,751,219	6,112,068	459,182	276,556	15,599,026	61,812	15,537,213
セグメント利益又は損 失()	26,016	400,925	12,391	185,069	599,619	4,944	604,563
セグメント資産	13,271,584	4,692,043	258,321	2,764,837	20,986,787	691,117	21,677,904
その他の項目							
減価償却費	439,551	129,931	5,387	43,217	618,087	4,944	613,143
持分法投資損失()	3,884				3,884		3,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,165	20,276	2,053		150,495		150,495

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額691,117千円は、セグメント間取引消去 48,080千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社資産739,198千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,318	4,538,438	376,295	126,517	12,846,570		12,846,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,833		150	59,268	66,251	66,251	
計	7,812,152	4,538,438	376,445	185,786	12,912,822	66,251	12,846,570
セグメント利益又は損 失()	172,638	305,703	27,126	88,461	417,007	4,944	412,063
セグメント資産	12,077,257	3,992,355	261,039	3,195,343	19,525,996	369,264	19,895,261
その他の項目							
減価償却費	514,191	116,754	4,868	41,849	677,665	4,944	672,721
持分法投資利益	3,133				3,133		3,133
持分法適用会社への 投資額	18,400				18,400		18,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,654	12,071	1,221	1,950	543,897		543,897

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額369,264千円は、セグメント間取引消去 34,333千円、各報告セグメントに配分していな
い全社資産403,597千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額 4,944千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,424,834	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株) (注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産 賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.74	不動産賃貸	賃借料の支払 (注3)	17,210		
						保険・リース代理	手数料の支払 (注4)	4,305		
						出向者の受入 役員の兼任	出向料の支払 (注5)	6,949		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 (注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
 (注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。
 (注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。
 (注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理(株) (注2)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.73	不動産賃貸	賃借料の支払 (注3)	17,210		
						保険・リース代理	手数料の支払 (注4)	4,627		
						出向者の受入 役員の兼任	出向料の支払 (注5)	6,912		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 (注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
 (注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。
 (注4) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。
 (注5) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,609円23銭	1,346円77銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	57円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	248円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	412,942	1,775,784
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	412,942	1,775,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,395	7,140,313

重要な後発事象

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成17年 3月2日	135,000	105,000 (30,000)	(注)2	なし	平成27年 3月2日
当社	第1回無担保社債	平成19年 3月30日	357,000	259,000 (98,000)	年 1.46	なし	平成26年 3月31日
当社	第2回無担保社債	平成21年 10月30日	400,000	300,000 (100,000)	年 0.88	なし	平成26年 10月31日
当社	第3回無担保社債	平成21年 11月25日	400,000	300,000 (100,000)	年 1.05	なし	平成26年 11月25日
当社	第4回無担保社債	平成23年 2月28日		475,000 (50,000)	(注)3	なし	平成33年 2月26日
計			1,292,000	1,439,000 (378,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。
- 2 各利息期間に適用される利率は基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(日経QUICK画面上のDM131頁に提示される6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)に0.100%を加えた利率)を下回る場合には、下限利率を適用する。
- 3 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用する。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
378,000	378,000	343,000	65,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,900,000	0.86244	
1年以内に返済予定の長期借入金	264,608	231,808	1.91102	
1年以内に返済予定のリース債務	3,194	3,194		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,058,658	733,050	2.10944	平成25年1月25日～ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,575	10,381		平成25年1月7日～ 平成28年3月7日
その他有利子負債				
合計	3,440,036	3,878,433		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,591	231,808	95,442	20,664
リース債務	3,194	3,194	3,194	798

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,145,879	6,944,063	1,279,830	2,476,796
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	444,694	1,034,638	736,946	408,041
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	461,197	783,282	619,430	1,478,438
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	64.59	109.70	86.75	207.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,007	389,477
受取手形	15,120	⁵ 11,457
営業未収入金	1,376,561	1,194,325
仕掛品	⁴ 3,334,189	⁴ 3,656,482
前払費用	84,837	63,071
短期貸付金	12,877	24,284
繰延税金資産	186,083	129,621
その他	40,611	106,174
貸倒引当金	1,570	790
流動資産合計	5,773,718	5,574,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,170,548	² 8,954,817
減価償却累計額	4,354,025	4,318,815
建物(純額)	¹ 4,816,523	¹ 4,636,001
機械及び装置	² 2,932,846	² 2,823,961
減価償却累計額	2,763,419	2,725,776
機械及び装置(純額)	169,426	98,184
車両運搬具	360,667	621,192
減価償却累計額	313,138	472,760
車両運搬具(純額)	47,528	148,432
工具、器具及び備品	704,983	825,549
減価償却累計額	453,399	552,718
工具、器具及び備品(純額)	251,583	272,831
土地	¹ 6,815,840	¹ 6,784,940
有形固定資産合計	12,100,902	11,940,390
無形固定資産		
借地権	8,088	7,556
ソフトウェア	108,620	93,646
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,371	2,234
無形固定資産合計	138,224	122,581

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	567,344	454,925
関係会社株式	340,880	326,480
関係会社出資金	20,141	38,541
長期貸付金	64,000	74,000
従業員に対する長期貸付金	11,182	13,992
関係会社長期貸付金	1,374,336	1,331,344
長期預け金	551,747	-
保険積立金	-	487,464
会員権	75,940	74,390
差入保証金	81,856	77,313
繰延税金資産	1,257,246	187,245
貸倒引当金	1,127,686	1,228,018
投資その他の資産合計	3,216,990	1,837,678
固定資産合計	15,456,118	13,900,651
資産合計	21,229,836	19,474,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,705	7,192
営業未払金	462,306	474,781
短期借入金	2,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 243,944	1 211,144
1年内償還予定の社債	1 328,000	1 378,000
未払金	242,952	59,646
未払費用	263,260	239,750
未払法人税等	138,661	38,812
前受金	537,429	735,285
預り金	130,332	106,588
賞与引当金	66,802	54,949
受注損失引当金	4 18,506	4 59,651
投資損失引当金	125,271	125,559
建物等撤去引当金	35,852	-
設備関係支払手形	2,730	21,445
その他	5,953	-
流動負債合計	4,719,708	5,412,808
固定負債		
社債	1 964,000	1 1,061,000
長期借入金	1 802,010	1 497,066
退職給付引当金	2,713,256	2,565,179
役員退職慰労引当金	374,333	239,666
その他	174,626	111,694
固定負債合計	5,028,225	4,474,607
負債合計	9,747,934	9,887,416

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	27,000	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	65,847	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	156,981	168,913
技術開発積立金	200,000	140,755
新規事業積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,548,886	3,548,886
繰越利益剰余金	586,215	1,241,532
利益剰余金合計	5,134,176	3,248,613
自己株式	138,841	138,951
株主資本合計	11,521,145	9,635,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,243	48,130
評価・換算差額等合計	39,243	48,130
純資産合計	11,481,902	9,587,341
負債純資産合計	21,229,836	19,474,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,775,010	12,033,298
売上原価	1, 2 10,532,274	1, 2 9,225,475
売上総利益	4,242,736	2,807,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,363	143,399
給料及び手当	1,905,453	1,713,943
賞与引当金繰入額	19,466	15,328
退職給付費用	97,778	24,835
役員退職慰労引当金繰入額	38,408	28,248
法定福利費	289,241	257,363
福利厚生費	29,681	32,167
旅費及び交通費	183,754	173,906
事務用消耗品費	77,121	66,587
交際費	11,895	13,799
通信費	54,314	47,402
水道光熱費	34,450	33,061
広告宣伝費	13,267	15,524
賃借料	100,488	87,062
図書費	8,213	8,630
保険料	47,465	52,187
修繕費	54,473	44,803
租税公課	98,619	92,760
減価償却費	150,016	130,792
貸倒引当金繰入額	1,160	-
研究開発費	4 110,277	4 39,869
その他	205,297	207,576
販売費及び一般管理費合計	3,684,208	3,229,251
営業利益又は営業損失()	558,527	421,428
営業外収益		
受取利息	5 19,304	5 18,818
受取配当金	9,385	7,543
受取保険金及び配当金	13,266	32,507
保険事務手数料	6,111	5,943
保険解約返戻金	6,992	20,751
その他	12,031	12,004
営業外収益合計	67,092	97,568

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	38,322	29,544
社債利息	15,808	13,966
社債発行費	-	14,039
支払保証料	7,727	8,941
固定資産除却損	3 7,453	3 11,253
その他	1,697	10,431
営業外費用合計	71,009	88,177
経常利益又は経常損失 ()	554,610	412,038
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,463
建物等撤去引当金戻入額	-	4,962
会員権売却益	5,911	255
固定資産売却益	6 10,534	-
貸倒引当金戻入額	7,436	-
特別利益合計	23,882	33,681
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	100,332
投資有価証券評価損	5,702	88,948
関係会社株式評価損	-	14,400
固定資産売却損	-	7 5,045
会員権評価損	270	1,000
投資損失引当金繰入額	1,274	288
会員権売却損	300	-
関係会社清算損	274	-
特別損失合計	7,821	210,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	570,671	588,372
法人税、住民税及び事業税	114,936	78,489
法人税等調整額	54,838	1,129,447
法人税等合計	169,775	1,207,936
当期純利益又は当期純損失 ()	400,895	1,796,308

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	2		5,065,725	49.8		4,747,832	49.9	
外注費			2,698,945	26.6		2,097,569	22.1	
経費								
1 傭船費			237,466			297,477		
2 旅費交通費			564,231			567,329		
3 印刷費			172,436			139,760		
4 消耗品費			418,717			474,223		
5 減価償却費			430,694			527,394		
6 その他			577,156	2,400,703	23.6	655,035	2,661,220	28.0
当期総製造費用				10,165,374	100.0		9,506,623	100.0
期首仕掛品たな卸高				3,714,763			3,334,189	
合計				13,880,138			12,840,812	
期末仕掛品たな卸高				3,334,189			3,656,482	
受注損失引当金繰入額							41,145	
受注損失引当金戻入額			13,674					
当期売上原価			10,532,274			9,225,475		

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 46,479千円 退職給付費用 159,967千円	2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 39,260千円 退職給付費用 64,674千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,330,314	3,330,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,259	22,259
資本剰余金合計		
前期末残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,245	321,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	17,850
当期変動額合計	-	17,850
当期末残高	27,000	9,150
退職給与積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65,847	65,847
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,346
当期変動額合計	-	7,346
当期末残高	65,847	73,194
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	157,693	156,981
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	12,644
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
当期変動額合計	711	11,932
当期末残高	156,981	168,913
技術開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
技術開発積立金の取崩	-	59,245
当期変動額合計	-	59,245
当期末残高	200,000	140,755
新規事業積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	4,048,886	3,548,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,548,886	3,548,886

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	226,136	586,215
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
配当積立金の取崩	-	17,850
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,346
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	12,644
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
技術開発積立金の取崩	-	59,245
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益又は当期純損失()	400,895	1,796,308
当期変動額合計	812,352	1,827,748
当期末残高	586,215	1,241,532
利益剰余金合計		
前期末残高	4,822,536	5,134,176
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
配当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の積立	-	-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
技術開発積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	400,895	1,796,308
当期変動額合計	311,640	1,885,563
当期末残高	5,134,176	3,248,613
自己株式		
前期末残高	138,820	138,841
当期変動額		
自己株式の取得	20	110
当期変動額合計	20	110
当期末残高	138,841	138,951
株主資本合計		
前期末残高	11,209,525	11,521,145
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
当期純利益又は当期純損失()	400,895	1,796,308
自己株式の取得	20	110
当期変動額合計	311,619	1,885,673
当期末残高	11,521,145	9,635,471

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,872	39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	8,887
当期変動額合計	3,370	8,887
当期末残高	39,243	48,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,872	39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	8,887
当期変動額合計	3,370	8,887
当期末残高	39,243	48,130
純資産合計		
前期末残高	11,173,652	11,481,902
当期変動額		
剰余金の配当	89,255	89,254
当期純利益又は当期純損失（ ）	400,895	1,796,308
自己株式の取得	20	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	8,887
当期変動額合計	308,249	1,894,561
当期末残高	11,481,902	9,587,341

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品は個別法による原価法によって おります。(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法を採用しております。た だし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用して おります。 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法を採用しております。た だし、 建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の と あります。 建物 15～50年 機械及び装置 5年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能 期間(5年)に基づく定額法 で償却 して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 建物等撤去引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年11月1日より適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、負の過去勤務債務が92,496千円発生し、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ3,083千円減少しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の業務 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 同左</p> <p>その他の業務 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	「保険積立金」は、前事業年度まで、「長期預け金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より科目の名称を変更しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,917,863千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,526,037千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,443,900千円</td> <td>(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">243,944千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>802,010千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>298,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>859,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,202,954千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地694,070円、建物1,358,359千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。</p>	建物	1,917,863千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	(")	計	4,443,900千円	(")	1年内返済予定の長期借入金	243,944千円		長期借入金	802,010千円		1年内償還予定の社債	298,000千円		社債	859,000千円		計	2,202,954千円		<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,806,106千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,526,037千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,332,144千円</td> <td>(")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">211,144千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497,066千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>378,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,061,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,147,210千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地2,526,037円、建物1,806,106千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。</p>	建物	1,806,106千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	(")	計	4,332,144千円	(")	1年内返済予定の長期借入金	211,144千円		長期借入金	497,066千円		1年内償還予定の社債	378,000千円		社債	1,061,000千円		計	2,147,210千円	
建物	1,917,863千円	(帳簿価額)																																															
土地	2,526,037千円	(")																																															
計	4,443,900千円	(")																																															
1年内返済予定の長期借入金	243,944千円																																																
長期借入金	802,010千円																																																
1年内償還予定の社債	298,000千円																																																
社債	859,000千円																																																
計	2,202,954千円																																																
建物	1,806,106千円	(帳簿価額)																																															
土地	2,526,037千円	(")																																															
計	4,332,144千円	(")																																															
1年内返済予定の長期借入金	211,144千円																																																
長期借入金	497,066千円																																																
1年内償還予定の社債	378,000千円																																																
社債	1,061,000千円																																																
計	2,147,210千円																																																
<p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置3,421千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置3,421千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																																
<p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">沖縄環境調査㈱</td> <td style="width: 40%;">138,529千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	沖縄環境調査㈱	138,529千円		<p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">沖縄環境調査㈱</td> <td style="width: 40%;">117,865千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	沖縄環境調査㈱	117,865千円																																											
沖縄環境調査㈱	138,529千円																																																
沖縄環境調査㈱	117,865千円																																																
<p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は11,714千円であります。</p>	<p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は53,968千円であります。</p>																																																
	<p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;">582千円</td> </tr> </table>	受取手形		582千円																																													
受取手形		582千円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 108,176千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 40,016千円</p>
<p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (は戻入額) 13,674千円</p>	<p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 41,145千円</p>
<p>3 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,277千円 であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,869千円 であります。</p>
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 17,023千円</p>	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 16,152千円</p>
<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 10,534千円</p>	<p>6</p>
	<p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び土地 5,045千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,574	67		358,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,641	183		358,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> <td style="text-align: right;">68,198</td> <td style="text-align: right;">77,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> <td style="text-align: right;">45,538</td> <td style="text-align: right;">53,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> <td style="text-align: right;">22,659</td> <td style="text-align: right;">24,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">19,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,332	68,198	77,530	減価償却累計額相当額	7,777	45,538	53,315	期末残高相当額	1,555	22,659	24,214	1年以内	14,821千円	1年超	9,392千円	合計	24,214千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	19,388千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,547</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">14,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	40,547	減価償却累計額相当額	31,154	期末残高相当額	9,392	1年以内	7,566千円	1年超	1,826千円	合計	9,392千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	14,821千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	9,332	68,198	77,530																																						
減価償却累計額相当額	7,777	45,538	53,315																																						
期末残高相当額	1,555	22,659	24,214																																						
1年以内	14,821千円																																								
1年超	9,392千円																																								
合計	24,214千円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	19,388千円																																								
	工具、器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	40,547																																								
減価償却累計額相当額	31,154																																								
期末残高相当額	9,392																																								
1年以内	7,566千円																																								
1年超	1,826千円																																								
合計	9,392千円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	14,821千円																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	295,880
(2) 関連会社株式	45,000
計	340,880

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	281,480
(2) 関連会社株式	45,000
計	326,480

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,104,023千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">298,837千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">74,788千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">50,972千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">44,017千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,530千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,474千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,181千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,748千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,734千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">14,588千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">148,315千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">7,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,130,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,625,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107,372千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,443,330千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,083千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,257,246千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,104,023千円	役員退職慰労引当金	152,316千円	貸倒引当金	298,837千円	その他の投資評価損	74,788千円	投資損失引当金	50,972千円	仕掛品評価損	44,017千円	受注損失引当金	7,530千円	未払事業税	12,474千円	投資有価証券評価損	53,888千円	減価償却費	24,352千円	賞与引当金	27,181千円	その他有価証券評価差額金	25,748千円	減損損失	44,734千円	建物等撤去引当金	14,588千円	関係会社株式評価損	148,315千円	建物評価差額	7,803千円	その他	38,789千円	繰延税金資産小計	2,130,363千円	評価性引当額	504,733千円	繰延税金資産合計	1,625,629千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	107,372千円	その他有価証券評価差額金	5,228千円	土地評価差額	23,422千円	繰延税金負債合計	182,298千円	繰延税金資産の純額	1,443,330千円	流動資産 - 繰延税金資産	186,083千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,257,246千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税の均等割	11.8%	評価性引当額の増減	23.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">926,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,959千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">306,156千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">63,391千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">51,090千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">17,015千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,695千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,358千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,622千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,063千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,159,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,695,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">463,795千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,532千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,764千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,245千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">316,866千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,621千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187,245千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成27年12月31日まで</td><td></td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額が14,530千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が14,212千円増加しております。</p>	退職給付引当金	926,083千円	役員退職慰労引当金	86,959千円	貸倒引当金	306,156千円	その他の投資評価損	63,391千円	投資損失引当金	51,090千円	仕掛品評価損	17,015千円	受注損失引当金	24,272千円	未払事業税	2,695千円	投資有価証券評価損	73,382千円	減価償却費	21,120千円	賞与引当金	22,358千円	その他有価証券評価差額金	20,622千円	減損損失	1,033千円	関係会社株式評価損	150,063千円	建物評価差額	666千円	繰越欠損金	370,574千円	その他	21,643千円	繰延税金資産小計	2,159,130千円	評価性引当額	1,695,334千円	繰延税金資産合計	463,795千円	固定資産圧縮積立金	40,532千円	国庫補助金等圧縮積立金	93,764千円	その他有価証券評価差額金	2,245千円	土地評価差額	10,386千円	繰延税金負債合計	146,928千円	繰延税金資産の純額	316,866千円	流動資産 - 繰延税金資産	129,621千円	固定資産 - 繰延税金資産	187,245千円	平成24年12月31日まで	40.69%	平成25年1月1日から	38.01%	平成27年12月31日まで		平成28年1月1日以降	35.64%
退職給付引当金	1,104,023千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	152,316千円																																																																																																																																								
貸倒引当金	298,837千円																																																																																																																																								
その他の投資評価損	74,788千円																																																																																																																																								
投資損失引当金	50,972千円																																																																																																																																								
仕掛品評価損	44,017千円																																																																																																																																								
受注損失引当金	7,530千円																																																																																																																																								
未払事業税	12,474千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	53,888千円																																																																																																																																								
減価償却費	24,352千円																																																																																																																																								
賞与引当金	27,181千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	25,748千円																																																																																																																																								
減損損失	44,734千円																																																																																																																																								
建物等撤去引当金	14,588千円																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	148,315千円																																																																																																																																								
建物評価差額	7,803千円																																																																																																																																								
その他	38,789千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,130,363千円																																																																																																																																								
評価性引当額	504,733千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,625,629千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																																																								
国庫補助金等圧縮積立金	107,372千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,228千円																																																																																																																																								
土地評価差額	23,422千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	182,298千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,443,330千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	186,083千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,257,246千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																								
住民税の均等割	11.8%																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	23.1%																																																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																																																																																								
退職給付引当金	926,083千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	86,959千円																																																																																																																																								
貸倒引当金	306,156千円																																																																																																																																								
その他の投資評価損	63,391千円																																																																																																																																								
投資損失引当金	51,090千円																																																																																																																																								
仕掛品評価損	17,015千円																																																																																																																																								
受注損失引当金	24,272千円																																																																																																																																								
未払事業税	2,695千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	73,382千円																																																																																																																																								
減価償却費	21,120千円																																																																																																																																								
賞与引当金	22,358千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	20,622千円																																																																																																																																								
減損損失	1,033千円																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	150,063千円																																																																																																																																								
建物評価差額	666千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	370,574千円																																																																																																																																								
その他	21,643千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,159,130千円																																																																																																																																								
評価性引当額	1,695,334千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	463,795千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	40,532千円																																																																																																																																								
国庫補助金等圧縮積立金	93,764千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,245千円																																																																																																																																								
土地評価差額	10,386千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	146,928千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	316,866千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	129,621千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	187,245千円																																																																																																																																								
平成24年12月31日まで	40.69%																																																																																																																																								
平成25年1月1日から	38.01%																																																																																																																																								
平成27年12月31日まで																																																																																																																																									
平成28年1月1日以降	35.64%																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,608円02銭	1,342円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	56円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	251円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	400,895	1,796,308
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	400,895	1,796,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,395	7,140,313

重要な後発事象

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	67,800
		(株)秋田県分析化学センター	30,000
		関西国際空港(株)	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,974
		(株)協和日成	18,480
		(株)横河ブリッジホールディングス	15,120
		(株)ACKグループ	14,630
		(株)建設技術研究所	13,721
		NKSJホールディングス(株)	11,325
		東京湾横断道路(株)	10,000
		その他18銘柄	58,895
計		688,970	278,946

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	大和証券SMBC(株) マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	81,000
		野村証券(株) ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2014年9月満期米ドル建社債	10,634
		日興コーディアル証券(株) オリックス(株) 2015年4月27日満期米ドル建社債 (非劣後債券)	7,998
計			99,632

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券 (合同運用指定金銭信託) (株)三井住友銀行 元本確保追求型FXターゲット・ トラスト2005年2号	100,000千円	76,347
計			76,347

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,170,548	103,091	318,822	8,954,817	4,318,815	266,838	4,636,001
機械及び装置	2,932,846		108,884	2,823,961	2,725,776	68,245	98,184
車両運搬具	360,667	260,525		621,192	472,760	159,622	148,432
工具、器具及び備品	704,983	154,926	34,360	825,549	552,718	131,450	272,831
土地	6,815,840		30,900	6,784,940			6,784,940
建設仮勘定		101,140	101,140				
有形固定資産計	19,984,886	619,683	594,107	20,010,461	8,070,071	626,155	11,940,390
無形固定資産							
借地権	10,701			10,701	3,144	532	7,556
ソフトウェア	237,985	18,470		256,456	162,810	33,444	93,646
電話加入権	19,144			19,144			19,144
その他	2,736			2,736	501	138	2,234
無形固定資産計	270,567	18,470		289,038	166,456	34,113	122,581

(注) 1 当期増加の主なもの

建物の増加

環境創造研究所改修工事

70,407千円

亜熱帯環境研究所改修工事

25,210千円

車両運搬具の増加

航空機の購入

259,079千円

工具、器具及び備品の増加

調査・分析機器購入

131,601千円

情報機器購入

20,603千円

2 当期減少の主なもの

建物の減少

蕨寮売却

10,288千円

土地の減少

蕨寮売却

30,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,129,256	101,122		1,570	1,228,808
賞与引当金	66,802	54,949	66,802		54,949
受注損失引当金	18,506	59,651	18,506		59,651
投資損失引当金	125,271	288			125,559
建物等撤去引当金	35,852		30,890	4,962	
役員退職慰労引当金	374,333	28,248	162,914		239,666

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 建物等撤去引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,271
預金の種類	
当座預金	317,820
普通預金	69,402
別段預金	983
小計	388,206
合計	389,477

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイエン工業(株)	6,165
(株)森組	2,982
東亜建設工業(株)	2,160
宝永電機(株)	150
合計	11,457

受取手形の期日別内訳

期日	平成24年 1月	平成24年 3月	合計
受取手形(千円)	2,160	9,297	11,457

3) 営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	458,610
国土交通省	245,098
(株)エムティーアイ	44,414
阪神高速道路(株)	35,175
静岡県	26,168
その他	384,859
合計	1,194,325

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,376,561	12,627,375	12,809,611	1,194,325	91.5	37.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	420,266
環境生物部門	570,940
数値解析部門	73,731
調査部門	1,071,751
環境化学部門	554,970
気象・沿岸部門	33,441
建設コンサルタント事業	
河川部門	402,898
水工部門	216,018
道路部門	121,170
橋梁部門	155,121
情報システム事業	36,172
合計	3,656,482

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東和环境科学(株)	720,000
(株)ベーシックエンジニアリング	570,000
沖縄環境調査(株)	41,344
合計	1,331,344

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で316,866円であり、その内容については、「2 財務諸表等
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

B 負債の部

1) 支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーティーシー・エスピー(株)	5,197
JFEアドバンテック(株)	1,995
合計	7,192

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEアドバンテック(株)	21,000
シーティーシー・エスピー(株)	445
合計	21,445

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	平成24年 1月	平成24年 4月	合計
支払手形(千円)	1,995	5,197	7,192
設備関係支払手形(千円)	21,000	445	21,445
合計	22,995	5,643	28,638

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)沖縄環境保全研究所	51,639
新日本環境調査(株)	31,008
ノザキ建商(株)	21,245
海洋プランニング(株)	13,663
(株)協和地質コンサルタント	13,650
その他	343,575
合計	474,781

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)りそな銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	2,900,000

4) 社債

区分	金額(千円)
第1回期限前償還条項付無担保社債	75,000
第1回無担保社債	161,000
第2回無担保社債	200,000
第3回無担保社債	200,000
第4回無担保社債	425,000
合計	1,061,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,613,544
未認識過去勤務債務	378,309
未認識数理計算上の差異	124,109
年金資産	302,563
合計	2,565,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第43期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第44期 第1四半期 第44期 第2四半期 第44期 第3四半期	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日 自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年 5月13日 関東財務局長に提出。 平成23年 8月12日 関東財務局長に提出。 平成23年11月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書

平成23年 3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いであ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いであ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。